

全国市長会会報

第 608 号 平成 13 年 2 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホ-ムペ-ジ` <http://www.mayors.or.jp>

目 次

会の動き

諸会議の経過

理事・評議員合同会議

行政分科会

財政分科会・都市税制調査委員会合同会議

社会文教分科会

経済分科会

港湾都市協議会役員・幹事合同会議

産炭地都市振興協議会総会

財団法人全国市長会館理事会・評議員会

地域社会振興財団「健康福祉プランナー養成塾塾生募集案内」

新市紹介

市長の選挙

市長の退任

行事予定

会の動き

諸会議の経過

理事・評議員合同会議

理事・評議員合同会議を、1月24日、全国都市会館において開催した。
赤崎会長のあいさつの後、東京工業大学教授の大山永昭氏から「電子自治体とは何か」と題して講演が行われた。

次いで、秋本事務総長から、平成13年度予算対策実行運動等の経過、平成13年度地方関係予算政府案、諸会議の開催状況等、第63回全国都

市問題会議の開催、平成13年中の市長任期満了調べ等について報告があり、これらを了承した。

引き続き、議事に入り、第71回全国市長会議の開催要領案、平成13年度全国市長会予算案(負担金については、平成13年度から人口区分の基礎となる人口を前年度の3月31日現在の各市住民基本台帳人口とする)について協議し、これらを原案どおり決定した。

なお、理事・評議員合同会議に先立ち、同会議の運営等について協議するため、正副会長会議を開催した。

行政分科会

行政分科会(委員長・沢田横須賀市長)を、1月24日、全国都市会館において開催した。

委員長あいさつの後、総務省自治行政局の高部行政課長から「当面の地方行政をめぐる諸課題」について、総務省自治行政局の原田自治政策課長から「地方公共団体と郵便局の協力体制のあり方についての研究会・中間とりまとめ」について、また、国土交通省都市・地域整備局の清水企画課長から「平成13年度地方振興関係施策」についてそれぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。

続いて、行政分科会主要要望事項に係る平成13年度政府予算案の状況等について、事務局から説明を行い、これを了承した。

(担当：行政部)

財政分科会・都市税制調査委員会合同会議

財政分科会(委員長・細田志木市長)および都市税制調査委員会(委員長・松浦高崎市長)は、1月24日、全国都市会館において標記合同会議を開催した。

両委員長のあいさつの後、都市税制調査委員会の専門委員から平成13年度地方財政対策等について意見を聴取した。引き続き、総務省の石井自治税務局長から「地方税制に関する当面の諸問題」について、瀧野大臣官房審議官から「平成13年度地方財政対策」についてそれぞれ説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

最後に、前回の分科会以降の経過報告および今後の運営について事務局から説明を行い、これを了承した。

(担当：財政部)

社会文教分科会

社会文教分科会（委員長・杉浦安城市長）を、1月24日、全国都市会館において開催した。

委員長あいさつの後、厚生労働省の石本政策統括官から社会保障の現状と課題について説明を聴取するとともに、意見交換を行った。

次いで、これまでの教育問題に係る各市長の意見を踏まえた「学校教育と地域社会の関わりに関する意見（検討素案）」についてオブザーバーとして出席の市長を交え、活発な討議を行った。

その結果、「学校教育と地域社会の関わりに関する意見（検討素案）」の取扱いについては、出席市長からの意見を踏まえ、文案の修正を行うとともに、国会における教育改革の動きなどを勘案し、4月の理事会を目途に成案の取りまとめを行うなど、時期を逸することのないよう、対処していくこととし、正副委員長に一任した。

また、全国市長会主要要望事項に係る平成13年度政府予算案[社会文教分科会関係]について報告を行った。

（担当：社会文教部）

経済分科会

経済分科会（委員長・堀川姫路市長）を、1月24日、全国都市会館において開催した。

委員長あいさつの後、農林水産省の山田予算課長から平成13年度農林水産予算の概要について、国土交通省の柴田会計課長から平成13年度国土交通省予算の概要についてそれぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。

続いて、事務局から、予算対策運動の経過について報告した後、土地収用制度改革、需給調整規制廃止に伴う乗合バス事業への財政支援および商工会法の改正の方向等について報告があった。

（担当：経済部）

港湾都市協議会役員・幹事合同会議

港湾都市協議会（会長・高秀横浜市長）は、1月23日、全国都市会館において役員・幹事合同会議を開催した。

副会長の鳥越苦小牧市長あいさつの後、来賓の国土交通省・金澤官房技術参事官、日本港湾協会・藤野会長ならびに日本港湾振興団体連合会・吉村会

長からそれぞれあいさつがあり、引き続き国土交通省港湾局の鬼頭計画課長、高松開発課長並びに森下海岸・防災課長から平成13年度港湾・海岸関係予算の概要等についてそれぞれ説明を聴取した。

次に、事務局から平成13年度政府予算対策などについての事務報告を行った後、本年7月24日～25日に堺市において開催する第44回総会の日程および今後の運営について了承した。

(担当：経済部)

産炭地都市振興協議会総会

産炭地都市振興協議会(会長・滝井田川市長)は、1月23日、全国都市会館において総会を開催した。

会長あいさつの後、資源エネルギー庁資源・燃料部の中西産炭地域振興室長から「平成13年度石特会計予算(案)及び産炭地域振興対策」について説明を聴取し、質疑応答を行った。

次いで議事に入り、経過報告を了承した後、「平成12年度の産炭地都市に対する特別交付税に関する要望書(案)」を原案のとおり決定するとともに、総務省に要望することとした。

(担当：財政部)

財団法人全国市長会館理事会、評議員会

財団法人全国市長会館(理事長・赤崎鹿児島市長)は、1月24日、全国都市会館において理事会および評議員会を開催した。

理事長あいさつの後、本財団寄附行為第25条の規定に基づき、理事長が議長となり議事を進行するとともに、議事録署名人に理事の松尾高知市長および常務理事の秋本全国市長会事務総長を指名選任した。

次いで、事務局から前回の理事会(平成12年6月6日開催)以降の会務について報告を行い、了承された。

引き続き議事に入り、本財団寄附行為第10条の規定に基づき、平成13年度財団法人全国市長会館事業計画(案)および同収入支出予算(案)について事務局から説明を行い、審議の結果、いずれも原案のとおりこれを決定した。

理事会終了後、財団法人全国市長会館評議員会を開催し、本財団寄附行為第35条の規定に基づき、評議員の原岸和田市長が議長となり議事を進行するとともに、議事録署名人に評議員の正橋富山市長および小嶋静岡市長を指名選任した。

次いで、事務局から前回の評議員会（平成 12 年 6 月 6 日開催）以降の会務について報告を行い、了承された。

引き続き議事に入り、本財団寄附行為第 10 条の規定に基づき、平成 13 年度財団法人全国市長会館事業計画（案）および同収入支出予算（案）について事務局から説明を行い、審議の結果、いずれも原案のとおりこれに同意した。

地域社会振興財団「健康福祉プランナー養成塾塾生募集案内」

健康福祉プランナー養成塾塾生募集案内

（財）地域社会振興財団（栃木県・自治医科大学内）では、今年度に引き続き下記の要領で「平成 13 年度健康福祉プランナー養成塾」を開講いたします。

記

- 1 目 的 21 世紀を担う市（区）町村職員に不可欠な保健・医療・福祉についての深い理解と知識、企画立案能力、同じく医師においては住民の要望、自治体の財政状況を理解し、保健・福祉の行政サイドと協力する調整能力と、それぞれの地域、それぞれの立場で質の高い健康福祉先進地域を作る能力獲得を目指します。
- 2 期 間 平成 13 年 7 月 10 日（火）～ 7 月 27 日（金）
- 3 会 場 栃木県・自治医科大学地域医療情報研修センター
- 4 講 師 保健・医療・福祉の各分野で活躍されているエキスパート、施策立案者
- 5 募集定員 30 名
- 6 応募資格 各市（区）町村職員等で、保健・医療・福祉に関する企画・立案に携わっている方
保健・福祉を認識し地域で活躍されている医師
- 7 応募方法 各市（区）町村に既に送付した「募集案内」中の参加申込書に記入の上、当財団宛郵送してください。
- 8 応募期限 平成 13 年 4 月 30 日（月）
- 9 参加経費 研修中の宿泊費、受講料、教材費等は、当財団が負担いたします。

ただし、往復の交通費及び研修中の食事代は、参加者の所属機関の負担とさせていただきます。

10 申し込みおよび問い合わせ先

(財)地域社会振興財団 総務課

〒329 0498 栃木県河内郡南河内町薬師寺 3311 - 160

TEL 0285 - 58 - 7435

FAX 0285 - 44 - 7839

詳細は、平成 12 年 12 月末に送付済みの「募集案内」をご参照下さい。

新市紹介

平成 13 年 1 月 21 日に田無市および保谷市の合併により次の市が誕生いたしましたので、ご紹介いたします。

東京都西東京市

所在地 東京都西東京市南町 5 - 6 - 13

電話 0424 (64) 1311

人口 179,710 人

面積 15.85k m²

なお、西東京市の誕生により、平成 13 年 1 月 21 日現在の全国の市数は 670 となります。

(担当 : 総務部)

市長の選挙

(選挙日)	(市 名)	(市 長 名)	(当 選 回 数)
1月14日	静岡県 袋井市	はらだ ひでゆき 原 田 英 之	新任 (1月14日就任)
1月14日	奈良県 五條市	榎 信 晴	再 選
1月14日	大分県 臼杵市	後 藤 國 利	再 選
1月21日	新潟県 白根市	よしざわ ますみ 吉 沢 真 澄	新任 (1月27日就任)
1月21日	神奈川県 相模原市	小 川 勇 夫	再 選
1月21日	埼玉県 川越市	舟 橋 功 一	三選 (1月14日無投票)
1月21日	愛知県 岩倉市	石 黒 靖 明	四 選
1月21日	愛媛県 大洲市	梶 田 與 一	四 選
1月21日	福岡県 八女市	野 田 国 義	三 選
1月28日	静岡県 御殿場市	おさだ かいぞう 長 田 開 蔵	新任 (2月7日就任)

1月28日	岐阜県	岐阜市	浅野	勇	三選
1月28日	山口県	柳井市	河内山	哲朗	三選
1月28日	徳島県	小松島市	西川	政善	四選
1月28日	愛媛県	宇和島市	いしばし	ひろひさ	新任(2月8日就任)
1月28日	宮崎県	西都市	石橋	寛久	新任(2月5日就任)
			ひの	みつゆき	(担当:総務部)
			日野	光幸	

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)	
1月20日	東京都田無市	末木	達男
1月20日	東京都保谷市	保谷	高範
1月26日	新潟県白根市	竹内	正

(担当:総務部)

行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
2月8日	14:00	温泉所在都市協議会幹事会	財政部	全国都市会館 第3会議室
2月9日	12:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備 全国協議会正副会長会議	社会文教部	全国都市会館 第3会議室
	13:30	全国都市税務協議会幹事会(研修会)	財政部	全国都市会館 第2会議室
	13:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備 全国協議会合同役員会	社会文教部	全国都市会館 ホールA
2月22日 ~23日		全国雪寒都市対策協議会幹事会	経済部	釧路市

(担当:企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。